

令和7年度補正予算（案）の概要

（令和7年9月定例会提出）

1 総括

（単位：千円）

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	40,958,190	799,870	41,758,060
特別会計	28,590,960	223,300	28,814,260
公営企業会計	10,851,180	66,770	10,917,950
特別会計	17,739,780	156,530	17,896,310
総額	69,549,150	1,023,170	70,572,320

2 補正予算の主な内容

（1）一般会計（第4号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
40,958,190	799,870	41,758,060

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	19,612	交付額の決定による更正
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	66,000	[民生費]定額減税補足給付金給付事業費
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	20,000	[民生費]高齢者施設等防災対策設備整備費補助金
	子ども・子育て支援交付金	332	[民生費]こども・子育て推進拠点機能強化事業費
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	12,000	[衛生費]エネルギー・環境基本計画策定事業費
		37,642	[消防費]西消防署整備事業費
府支出金	子ども・子育て支援交付金	332	[民生費]こども・子育て推進拠点機能強化事業費
	きょうと地域連携交付金	800	[民生費]こども・子育て推進拠点機能強化事業費
繰入金	市民福祉ささえあい基金繰入金	10,070	[民生費]まいづる福祉人材未来プロジェクト事業費
	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金	2,729	[農林水産業費]山から地域を元気にする事業費
繰越金	繰越金	667,223	令和6年度からの繰越金
諸収入	雑入（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	△ 8,000	[衛生費]エネルギー・環境基本計画策定事業費

(諸収入)	雑入（災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金）	256,630	[消防費]西消防署整備事業費
市債	消防債	△ 290,000	[消防費]西消防署整備事業費、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）整備事業費
	教育債	4,500	[教育費]校舎等改修事業費（中学校費）
計		799,870	

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	新規 財政調整積立金	550,000	令和6年度決算剰余金の積立	
	新規 地域活性化起業人活用事業費	3,460	地域活性化起業人（企業派遣型）に係る負担金及び事業に要する経費	P1
	廃止 退隠料及び扶助料	△ 863	退隠料等制度対象者の逝去に伴う扶助料の減額及び対象者不存在による制度の廃止	P2
	過年度税外収入還付金	62,924	過年度国庫負担金等精算返還金の追加	
民生費	拡大 定額減税補足給付金給付事業費	66,000	令和7年度の税額確定により6月補正計上予算に不足が生じたため、給付金を追加	P3
	新規 まいづる福祉人材未来プロジェクト事業費	10,070	令和7～9年の3ヶ年の計画で福祉人材の緊急的な確保対策事業を実施	P4
	新規 高齢者施設等防災対策設備整備費補助金	20,000	土砂災害特別警戒区域等に所在する特別養護老人ホーム等（避難所指定）における施設周辺の法面整備に対する補助	P5
	新規 こども・子育て推進拠点機能強化事業費	3,400	子育て推進拠点としての機能強化を図るため、こどもまんなか室を中総合会館に集約する経費	P6
衛生費	エネルギー・環境基本計画策定事業費	-	国庫補助金の確定に伴う財源更正	P7
農林水産業費	拡大 山から地域を元気にする事業費	2,729	里山の整備や放置竹林の解消等に取り組む地域団体等の活動経費に対する補助の追加	P8
	新規 丹後とり貝生産継続緊急支援事業費補助金	4,140	貝毒の影響により丹後とり貝が出荷不可能となったことから、生産意欲の減退防止を図る種苗購入費に対する支援を実施	P9
土木費	拡大 下水道事業会計補助金	66,770	静浜ポンプ場建設土木工事の損害賠償に対する繰出金	P13
消防費	西消防署整備事業費	-	国庫補助金等の確定に伴う財源更正	P10
	新規 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）整備事業費	4,340	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）に係る新型受信機の更新経費	P11
教育費	拡大 【中学校費】校舎等改修事業費	6,900	バリアフリー基準に適合する西地区の拠点校として、城北中学校にエレベーターを整備するための設計業務に係る経費	P12
計		799,870		

③ 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	主な事務 事業調
リサイクルプラザ廃棄物運搬車両更新経費	令和7～9年度	17,000	

(2) 下水道事業会計（第1号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
6,297,700	66,770	6,364,470

① 収入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
資本的収入	他会計補助金	66,770	一般会計補助金

② 支出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
資本的支出	雨水処理費	66,770	令和6年4月30日付けで契約解除した静 浜ポンプ場建設土木工事において、損 害賠償のうち施工協議により実施した 工事費分を予算計上	P13

(3) 国民健康保険事業会計（第1号）

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,112,840	22,020	7,134,860

① 歳入

(単位：千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	17,505	[総務費]賦課徴収一般事務経費
繰越金	繰越金	4,515	令和6年度からの繰越金
計		22,020	

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	拡大 賦課徴収一般事務経費	17,505	令和8年度に創設される子ども・子育て 支援金制度の施行に向けたシステム 改修経費	P14
諸支出金	国庫支出金返還金	1,425	事業費の確定による国庫支出金の返還 金	
	府支出金返還金	3,090	事業費の確定による府支出金の返還金	
計		22,020		

(4) 介護保険事業会計（第1号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
8,886,410	131,680	9,018,090

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	131,680	[保険事業勘定]令和6年度からの繰越金

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
諸支出金	返還金	131,680	[保険事業勘定]事業費の確定による国庫支出金等の返還金	

(5) 後期高齢者医療事業会計（第1号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
1,701,700	2,830	1,704,530

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	2,830	[総務費]徴収経費

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	拡大徴収経費	2,830	令和8年度に創設される子ども・子育て支援金制度の施行に向けたシステム改修経費	P14

3 令和7年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高

（令和7年度末見込み額）

（単位：千円）

区分	※補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	11,822,369	537,201	12,359,570
特別会計	856,689	—	856,689
計	12,679,058	537,201	13,216,259

※令和6年度決算後の金額に、令和7年度の既決予算額を反映させたものです。

(2) 市債残高

(令和7年度末見込み額)

(単位：千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	33,687,733	△ 285,500	33,402,233
建設地方債	22,320,493	△285,500	22,034,993
臨時財政対策債等	11,367,240	—	11,367,240
特別会計	30,220,188	—	30,220,188
計	63,907,921	△ 285,500	63,622,421

事業名		地域活性化起業人活用事業費							
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	開発促進費	
事業費	3，460 千円			予算書		10 頁			
				事業区分		新規・拡大・継続			

事業の目的	持続可能なまちづくりの実現に向け、総務省の地域活性化起業人制度を活用し、本市が直面する地域課題の解決や地域活性化の推進を目指す。				
	※地域活性化起業人（企業派遣型） 地方公共団体と三大都市圏等に所在する企業の協定締結に基づき、3ヵ年を限度に企業から社員を派遣いただくもの（受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上）				

事業の内容	民間企業（パナソニックITS株式会社）の持つ専門知識やノウハウ等を活かし、革新的な技術の活用により循環型社会の確立や魅力をひき出す観光まちづくりの推進など、「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」の実現に向けた取組を実施する。				
	①地域活性化起業人派遣負担金 2,460千円 ②発案・提案事業の実施 1,000千円 ※当該事業は特別交付税措置あり 措置率 ①1.0（上限5,900千円） ②0.5（上限1,000千円）				

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,460			

担当課	企画政策	課	課長名	後 厚史	内線番号	1330
-----	------	---	-----	------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	退隠料及び扶助料				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 恩給及び退職年金費
事業費	△863 千円			予算書	10 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	現在の地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）が制定される前に退職した職員やその遺族に対し、舞鶴市吏員退隠料其他給与金条例に基づき、退隠料や遺族扶助料等（現在の年金に相当するもの）を支給するもの。			

事業の内容	【退隠料及び扶助料】 当初予算額： 863千円 補正額：△863千円 理由：遺族扶助料の受給対象者が逝去し、今後の支給見込みがなくなったため。 ※本事業の根拠となる「舞鶴市吏員退隠料其他給与金条例」他3件について、9月議会にて廃止する条例（案）を上程予定。			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	△863		

担当課	人事	課	課長名	山本 仁志	内線番号	1342
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	定額減税補足給付金給付事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	66,000 千円			予算書	10 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

令和6年度に所得税・住民税の定額減税が実施されたが、一定の所得に満たず減税しきれない方に対しては、令和5年分の所得や扶養状況から推計所得を算出し、それを用いて定額減税補足給付金（調整給付）として支給したところであるが、申告等により税額が変更し支給額に不足額が生じた対象者や、調整給付では支給対象外であった対象者に対しては、給付金（不足額給付）を支給するものとして6月補正予算にて給付概算額を予算計上したところである。
今般、令和7年度の税額が6月に確定したことにより給付額を算定した結果、当初想定していた対象者を上回り、概算額に不足が生じたため、給付額を追加計上するもの。

事業の内容

【給付対象者】

①令和6年分所得税及び定額減税（※1）の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と令和6年度に支給した当初調整給付額との間で差額が生じた方に対してその差額を支給。
②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付（※2）の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方に対して、1人当たり原則4万円（定額）を支給。
（例：青色事業専従者、事業専従者（白色）、合計所得金額48万円超の方）

※1 定額減税：所得税分=3万円×減税対象人数
個人住民税所得割分=1万円×減税対象人数
減税対象人数：納税者本人＋同一生計配偶者＋扶養親族（16歳未満扶養親族を含む）の数

※2 均等割のみ課税世帯等1世帯あたり10万円を給付

【想定対象者数及び想定給付総額】

6月補正予算時：約6,000人、192,000千円
今回補正予算：約8,000人、252,000千円

【追加予算内訳】

給付費60,000千円

給付事務、コールセンター委託等経費6,000千円

財源内訳

区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	66,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	8
府支出金	—		
地方債	—		
その他	—		
一般財源	—		

担当課

税務課

課長名

濱上 輝彦

内線番号

1280

事業名	まいづる福祉人材未来プロジェクト事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民福祉ささえあい基金費
事業費	10,070 千円			予算書	10 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

福祉職場における人材不足が全国的な課題となる中、本市においても訪問介護などの事業所が人材不足によりサービス提供を休止するなど、人材確保は喫緊の課題となっている。
この状況を打開するため、令和7～9年の3ケ年の計画で市内福祉人材の掘り起こし、市外からの転入者や外国人人材などの新たな働き手の確保、定着支援などを実施し、人材不足の解消を図ることで、市内介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所の安定的な事業の継続を支援する。

事業の内容

①福祉職場への復職者、転入就労者への支援 3,380千円

・復職奨励金 10万円…過去に介護職員等としての勤務経験があり、離職後1年以上経過した人で、事業所等に採用された方

・転入奨励金 20万円…市外から転入し、新たに事業所等に採用された方

・転入者家賃補助 一戸あたり3万円/月（上限）…市外から転入し、新たに勤務する介護職員等に対し、住居手当等を支給している事業者

※いずれも令和7年4月1日以降の勤務開始を要件とする。

②ホームヘルパー就労者への支援 1,200千円

・ヘルパー就労奨励金 20万円…令和7年4月1日以降に、新たに市内の訪問介護事業所でヘルパーとして勤務される方

③外国人人材確保に対する支援 4,340千円

・家賃補助 1戸あたり3万円/月（上限）…事業所に勤務する外国人職員に家賃補助を実施している事業者

・自転車購入補助 1台あたり6万円（上限）…通勤距離等が2km以上ある外国人職員のために電動アシスト付き自転車を購入する事業者

④離職防止・定着支援 1,150千円

・継続就労奨励金 5万円（6ヶ月以上勤務）…令和7年4月1日以降に、事業所等で常勤雇用を開始された方

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	－		
府支出金	－		
地方債	－		
その他	10,070	市民福祉ささえあい基金繰入金	8
一般財源	－		

担当課	高齢者支援 障害福祉・国民年金	課	課長名	半林 美恵 大槻 成雄	内線 番号	2140 2130
-----	--------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

令和7年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	高齢者施設等防災対策設備整備費補助金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	20,000 千円			予算書	10 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	近年頻発する台風や大雨等により、全国的に大規模災害が増加する中、今後発生が懸念される崖崩れ等の災害に備えるため、土砂災害特別警戒区域等に所在する特別養護老人ホーム等（避難所指定）における施設周辺の法面整備に対する補助を行い、地域住民の安全な避難場所の確保及び介護サービスの安定的な事業継続を支援する。				
事業の内容	建物のうち居住棟が災害時における福祉避難所、管理棟が地域避難所として指定されている下記施設において、周辺の法面を補強する工事費用を補助するもの。 ○事業主体：社会福祉法人成光苑 ○対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム ライフ・ステージ舞夢 認知症対応型共同生活介護 グループホーム舞夢 ○所在地：桑飼上 ○補助金額：20,000千円 ○整備内容：土砂災害を防止するための法面保護工事 （施設の南側及び北側法面）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	20,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(定額)		8
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		高齢者支援課	課長名		半林 美恵
			内線番号		2140

令和7年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	こども・子育て推進拠点機能強化事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	3,400 千円			予算書	10 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	児童福祉、母子保健、子育て支援、保育など、子育てに関する全ての機能を中総合会館にまとめることで、誰もが気軽に立ち寄れ、安心して相談・交流できる「こども・子育て推進拠点」の実現を目指す。					
	事業の内容 ○中総合会館をこども施策の推進拠点として ・中総合会館にこどもまんなか室を集約。子育てコンシェルジュ(※)を置きワンストップ相談窓口体制を整備。 ・同会館内の関係機関や地域の子育て関係団体と連携し、伴走支援やこども施策の充実強化。 ○デジタル技術の活用で更に便利に ・オンライン申請の拡充や窓口予約システムの導入。 ○こどもまんなか社会のシンボリック施設として ・中総合会館全体が、こども・子育て世帯にとって気軽に立ち寄れるシンボリック施設となるよう、SNSなどを活用した情報発信の推進。 ※子育てコンシェルジュ…子育てに関する様々な悩みや疑問を持つ保護者に対し、情報提供や相談受付、関係機関への繋ぎなどを行う者。職員が入れ替わりで対応。 【整備の内容等】 ○整備内容 執務室改修工事、ネットワーク整備工事、電話工事 ○開設時期 令和8年5月(予定)					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)			予算書
	国支出金	332	子ども・子育て支援交付金(1/3)			8
	府支出金	1,132	子ども・子育て支援交付金(1/3)、きょうと地域連携交付金(1/2)			8
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	1,936				
担当課	子育て応援 こども家庭しあわせ 乳幼児教育推進		課	課長名	野田 諭史 瀬野 勝久 井上 正彦	内線 番号 2150 6200 2471

事業名		エネルギー・環境基本計画策定事業費							
費目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
事業費	一 千円				予算書		一 頁		
					事業区分		新規・拡大（継続）		

事業の目的	令和3年6月に策定した「第3期舞鶴市環境基本計画」及び「舞鶴市地域エネルギービジョン」が、それぞれ中間見直しの時期であることを機に、国が示す「第6次環境基本計画」、「第7次エネルギー基本計画」等の内容を反映させた「舞鶴市エネルギー・環境基本計画」を策定し、「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現と「脱炭素社会の実現」に向けた取組を両輪で推し進め、「環境にやさしい持続可能なまちづくり」の実現に取り組む。			
	事業の内容			

事業の内容	今般、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金が採択されたことから、歳入予算額の財源更正を行うもの。			
	【当初予算（歳入）】 ・その他：雑入（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（補助率2/3）） 8, 0 0 0千円 ・一般財源 4, 0 0 0千円 計12, 0 0 0千円 【補正後予算（歳入）】 ・国支出金：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（補助率定額） 12, 0 0 0千円 ※歳出予算額（12, 0 0 0千円）については変更なし			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	12,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（定額）	8
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	△8,000	雑入（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	8
	一般財源	△4,000		

担当課	生活環境	課	課長名	有田 昌史	内線番号	1295
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	山から地域を元気にする事業費（補助事業分）					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	2,729 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	里山保全活動に取り組む地域や団体を積極的に支援し、地域課題である放置竹林の減少や里山林の整備促進をはじめ、良好な景観の保全や、獣害・自然災害のリスク低減を図るとともに、新たな活動の裾野を広げることで、地域コミュニティの活性化を図る。					
	※森林環境譲与税活用事業					
事業の内容	1. 補助対象 ①里山整備・保全等の活動に年3回以上取り組む地域や団体 ②上記の活動に係る補助対象経費が100千円を超える場合					
	2. 補助率：定額（上限500千円）					
事業の内容	3. 対象となる経費 機械購入・修繕費、消耗品費、保険料、資機材レンタル費、活動に従事した者に対する人件費、伐採等に係る委託費、林産物の特産品化に係る研究・開発費、里山整備に資する地域イベント開催費用など					
	4. 交付申請状況 申請数：26団体、交付申請総額（補助事業分）：12,729千円 （当初予算額（補助事業分）：10,000千円）					
事業の内容	※当初予算を上回る申請があったことから、不足分の増額補正を行うもの					
	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書		
財源内訳	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	2,729	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金	8		
	一般財源	-				
担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240

事業名	丹後とり貝生産継続緊急支援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	4, 1 4 0 千円			予算書	1 1 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	令和 7 年産丹後とり貝が、下痢性貝毒の発生により、平成12年の生産開始以来初めて全量を出荷することなく廃棄することとなった。 丹後とり貝は、本市を代表する食材であり、その影響は多岐に及んでいることから、生産者の生産意欲減退を防止するとともに、希望を持った生産活動が継続できるよう、緊急支援を実施するもの。			
	事業の内容			
1. 補助内容 丹後とり貝の種苗購入費用に対し補助するもの（令和 7 年 7 月導入分）				
2. 補助対象者 舞鶴とり貝組合				
3. 補助率 1 / 3				
4. 事業費 4, 1 4 0 千円 27円/個×種苗46万個＝12,420千円 12,420千円×1/3＝4,140千円				

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,140		

担当課	水産	課	課長名	真下 了代	内線番号	1201
-----	----	---	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	西消防署整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	— 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

事業の内容

西消防署は、昭和59年の建設から約40年が経過していることから、昭和57年建設の東消防署中出張所の閉鎖を含めた庁舎再編計画により、移転・新築することで、災害時における機能強化と消防体制の充実を図る。

今般、国庫支出金等が採択されたことから、歳入予算額の財源更正を行うもの。

(単位:千円)

区分		当初予算	補正後予算	増減
事業費		2,200,800	2,200,800	—
財源内訳	国支出金	—	37,642	37,642
	府支出金	—	—	—
	地方債	2,192,300	1,898,000	△294,300
	その他	—	256,630	256,630
	一般財源	8,500	8,528	28

※歳出予算額（2,200,800千円）については変更なし

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	37,642	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(定額)	8
府支出金	—		
地方債	△294,300	消防債	8
その他	256,630	雑入(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(定額))	8
一般財源	28		

担当課

消防総務

課

課長名

中西 雅彦

内線番号

9101

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	4，340 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	気象庁等において、令和 8 年度に防災気象情報全体の体系整理が実施されるとともに、「全国瞬時警報システム（Ｊアラート）」においても、地域単位で細分化した情報配信ができるようシステム更新が予定されている。 これらの変更に対応可能なＪアラート新型受信機への更新を行い、市民への迅速な情報伝達手段を確保する。			
	事業の内容			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	－		
	府支出金	－		
	地方債	4,300	消防債	8
	その他	－		
	一般財源	40		

担当課	危機管理・防災	課	課長名	泉 光信	内線番号	2561
-----	---------	---	-----	------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	校舎等改修事業費（中学校）					
費目	款	教育費	項	中学校費	目	学校建設費
事業費	6,900 千円			予算書	11	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	令和 2 年のバリアフリー法及び同法施行令の一部改正により、既存の公立小中学校の建築物についてもバリアフリー基準適合の努力義務が課せられたことを受け、西地区のバリアフリー基準に適合する拠点校として城北中学校にエレベーターを整備する。				
事業の内容	◆城北中学校エレベーター棟増築工事設計業務委託 1. 事業内容 令和 7 年度（設計業務委託、当該予算） 令和 8 年度～令和 9 年度（整備工事） 2. 市内の小中学校のエレベーターの設置状況（令和 7 年 8 月 1 日時点） ・東舞鶴地区： 小学校 1 校（倉梯小学校） 中学校 1 校（白糸中学校） ・西舞鶴地区： 小学校 1 校（明倫小学校）※建設中 中学校 0 校 3. 学校へのエレベーター設置について バリアフリー基準適合拠点校として、市内東地区・西地区の小中学校に 1 校ずつバリアフリー設備を整備する方針で進める。				
財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	4,500	中学校債		9
	その他	-			
	一般財源	2,400			
担当課	教育総務	課	課長名	南 史典	内線 番号 2410

令和7年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	(下水道事業会計) 雨水処理事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費
事業費	66,770 千円			予算書	2	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	令和6年4月30日に発注者の任意解除権により契約解除した静溪ポンプ場建設土木工事について、受注者である鶴美・ホクタン・サン開発特定建設工事共同企業体と損害賠償の協議を行ってきた。 今回、施工協議により実施した未払いの工事費分について、予算計上するもの。					
	〈静溪ポンプ場契約解除に伴う精算行為〉 A <u>解除した契約に基づく出来高払い</u> 30,652,400円 R6.6.17 支払い完了 〈参考〉 ・契約額 875,508,700円 ・最終支払い額 238,583,400円 (前払い含む) B <u>原形復旧工事</u> 8,104,800円 R6.10.15 支払い完了 C <u>損害賠償</u> ①逸失利益(協議中) ② A の契約外で施工協議に基づき実施した工事費 66,760,100円 <u>※今回計上分</u> ○損害賠償のうち、施工協議によりに実施した工事費分 66,770千円 (C-②) ※補正後予算額168,548千円					
財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	66,770	他会計補助金			2
	一般財源	-				
担当課		浸水対策	課	課長名	江上 和成	内線番号 2250

令和7年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	(国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計) 「子ども・子育て支援金制度」導入にかかるシステム改修事業について					
費目	款	—	項	—	目	—
事業費	— 千円			予算書	— 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が令和6年6月5日に成立し、同12日に公布されたことに伴い、子ども・子育て支援金制度が創設され、令和8年度から段階的に運用が始まるため、その対応に向けたシステム改修等を行う。 ◆ 子ども・子育て支援金制度 少子化・人口減少が進む中、児童手当の抜本的拡充など、国が進める「こども・子育て政策」に要する財源として、高齢者や事業主を含む全世代から、医療保険料とあわせて支援納付金を徴収するもの。 支援金の納付額は、加入する医療保険制度や所得、世帯の状況等によって異なるが、子ども家庭庁の試算によると令和8年度は、全ての医療保険制度加入者一人当たり平均月額250円程度。(国民健康保険制度：月額250円程度、後期高齢者医療制度：月額200円程度)				
	国民健康保険料と、後期高齢者医療保険料に、子ども・子育て支援納付金分を追加するためのシステム改修を行うとともに、保険料納入通知書のレイアウト変更を行う。 ◇ 国民健康保険事業会計 事業名：賦課徴収一般事務経費 事業費：17,505千円 (パッケージシステム改修経費等) ◇ 後期高齢者医療事業会計 事業名：徴収経費 事業費：2,830千円 (パッケージシステム改修経費等) ※ 財源：国支出金 (子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率10/10))				
財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	—			
	その他	—			
	一般財源	—			
担当課	保険医療	課	課長名	濱田 真義	内線 番号 2160